

2014年11月13日

報道各位

JLL

(ジョーンズ ラング ラサール株式会社)

「東京 2020:ホテル業界への期待」発刊 2020年東京五輪の波及効果は終了後も

総合不動産サービス大手の JLL (本社: 東京都千代田区、代表取締役社長 河西利信) はの ホテルズ&ホスピタリティグループは、ホテル業界にベンチマークサービスを提供する STR グローバル (本社: 英国ロンドン、マネージングディレクター: エリザベス・ウィンクル) と共同で、「東京 2020: ホテル業界への期待」を発刊いたしました。

本レポートでは、昨年発刊したレポートに引き続き、北京、ロンドンの事例を基に、2020年東京オリンピックが周辺都市やオリンピック前後の訪日観光客数に与える影響や効果を分析しています。

今回のレポートによると、オリンピック開催期間中は外国人入国者数がむしろ減少するという現象が確認された一方、開催都市からアクセスが良い周辺都市は客室単価においてポジティブな影響を受けていることがわかりました。また、オリンピック開催により世界中から脚光を浴びることで開催都市はその後外国人入国者数を増加させることができる可能性が示唆されています。

ホテルズ&ホスピタリティグループ東京オフィス マネージングディレクターの沢柳知彦は、「昨日発表された当社リサーチレポート「東京ー世界舞台への挑戦」において東京の国際競争力が高いことを述べていますが、観光都市としての魅力を発信し更なる発展を目指すうえで東京にとってオリンピック開催はまたとない好機です。また、整備された鉄道網の利便性を生かすことで周辺都市には開催期間前後の観光需要を取り込む余地がありそうです」と述べています。

「東京 2020: ホテル業界への期待」の詳細は www.joneslanglasalle.co.jp をご覧ください。

この件に関する問い合わせ先:

広報担当 (エイレックス) 田中・吉岡 電話: 03-3560-1289

JLL グループについて

JLL グループ (ニューヨーク証券取引所上場: JLL) は、不動産オーナー、テナント、投資家に対し、包括的な不動産サービスをグローバルに提供する総合不動産サービス会社です。世界 75 カ国、従業員約 53,000 名、200 超拠点で展開し、年間の手数料収入は約 40 億米ドル、総売上高は 45 億米ドルに上ります。2013 年度は、プロパティ・マネジメント及び企業向けファシリティ・マネジメントにおいて、約 2 億 8,000 万 m² (約 8,470 万坪) の不動産ポートフォリオを管理し、990 億米ドルの取引を完了しました。JLL グループで不動産投資・運用を担当するラサール インベスト マネジメントは、総額 530 億米ドルの資産を運用しています。JLL は、ジョーンズラングラサール インクの企業呼称及び登録商標です。

JLL のアジア太平洋地域での活動は 50 年以上にわたり、現在 16 カ国、80 事業所で 28,000 名超のスタッフを擁しています。2014 年インターナショナル・プロパティ・アワード・アジア・パシフィックでは 7 カ国・地域で「最優秀不動産コンサルタント賞」を受賞、また 2013 年ユーロマネー・リアルエステート・アワードにおいては 9 つの賞を受賞しました。詳細な情報はホームページをご覧ください。 www.joneslanglasalle.co.jp